

令和6年度活動の総括

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

（はじめに）

令和6年度は、春闘の賃上げ率が33年ぶりの高水準となったことに加え、最低賃金も大幅に引き上げられるなど、労働者の給与水準引き上げを推進する動きが見られました。一方、企業の経営環境に眼を向けると、賃金の引き上げやエネルギー・原材料の価格高騰分の適正価格への転嫁が捗らないこと等に伴うコスト負担の増加、さらには少子高齢化による労働力不足のさらなる深刻化など、中小零細企業を中心に経営環境の不透明感が増した1年であったと言えます。

このような社会状況の中、全国社会保険労務士会連合会では、『人を大切にする企業』づくりから『人を大切にする社会』の実現へ」をテーマに各種の事業を実施しています。本会においても、このテーマを念頭に連合会の取組や中部地域協議会の活動と連携しながら、次の7項目を重点項目に掲げ、事業を遂行してきました。会員の皆様のご理解とご協力に感謝申し上げます。

1. 行政手続きのデジタル化への対応について

電子申請を始めとした行政機関等のデジタル化並びにセキュリティ対策強化に対応すべく、県内3地域でDXフェアを開催し、業務のデジタル化推進に向けたサポートを行いました。

2. 倫理関係について

過年度の倫理研修未受講者に対して倫理研修を受講するよう通知し、倫理研修未受講者の減少に努めました。又、助成金不正受給に関連する綱紀事案について、静岡労働局と連携を図りつつ情報収集に努めるとともに、常任理事会及び理事会での会議の冒頭、社会保険労務士倫理綱領の一節を唱和する等、倫理に対する意識の醸成に努めました。

3. 研修について

特別研修会及び必須研修会について、より多くの会員が受講できるよう、昨年度に引き続き、デジタルツールを活用して、一定期間、ホームページ上で視聴できる方法により実施しました。併せて、県会各支部や中部地域協議会を構成する各県会が開催した研修について、連携を図り、共有化を実現しました。

4. 業務開発について

民間企業主導型保育事業労務監査については、連合会と情報交換しつつ、予定通り実施しました。又、令和5年度に静岡県より受託した、指定管理者制度導入施設に対する「現地調査チェックリスト及び点検マニュアル」を作成・納品しました。

5. 広報関係について

ホームページについて、令和5年度に設置したホームページプロジェクトを中心に令和7年の出来る限り早い時期での新ホームページ公開に向け取り組みました。併せて、本会活動の対外的情報発信として、新聞記事による事業紹介やラジオを通じたPR等を実施しました。

6. 県会組織及び業務の機能強化について

「県会あるべき姿プロジェクト」及び「事務局働きがいプロジェクト」において、役員選出方法等を含めた県会組織の在り方や男女共同参画の推進、さらには事務局体制の見直し等の検討を重ね、そこでまとめた提言は県会ホームページを通じて最終報告書として発表しま

した。併せて、持続可能な県会組織構築の観点から、提言を踏まえた組織のスリム化や指揮命令系統の見直しに関する規定の変更、さらには会員個々の専門能力を本会活動に活用するための情報収集に取り組みました。

7. 行政機関及び関係団体との交流について

行政機関との交流については、静岡労働局との意見交換会を実施したほか、藤枝市との間で「働きやすい職場環境づくりの推進に関する連携協定書」、沼津市との間で「静岡県社会労務士会との連携に関する協定書」及び「大規模災害時における社会保険労務士業務に関する協定書」、並びに三島市との間で「静岡県社会労務士会との連携に関する協定書」及び「大規模災害時における社会保険労務士業務に関する協定書」をそれぞれ締結しました。関係団体との交流については、連合静岡や神奈川県会との意見交換会、静岡県専門事業者団体連絡協議会及び静岡県士業種連絡交流会主催の無料合同相談会へ参加を通じてさらに深めてまいりました。静岡県社会保険労務士政治連盟との連携については、静岡県からの受託事業への対応に関する連携のほか、意見交換会や懇親会開催等、さらなる強化に努めました。

1. 会運営の状況

・理 事 会	6 回	・業務委員会	1 回
・常任理事会	1 1 回	・業務研究部会	6 回
・三 役 会	1 2 回	・研修部会	5 回
・支部長会	3 回	・非常時災害対策委員会	4 回
・監 査 会	2 回	・苦情処理調整委員会	0 回
・総務委員会	2 回	・綱紀委員会	0 回
・総務部会	5 回	・業務監察委員会	1 回
・財務部会	3 回	・総合労働相談センター運営委員会	6 回
・厚生部会	5 回	・社労士会労働紛争解決センター静岡運営委員会	5 回
・広報委員会	6 回	・年金相談センター運営委員会	5 回
・デジタル部会	1 回		
・広報部会	5 回		

2. 各委員会及び部会

(1) 総務委員会

本会の効率的な組織運営、適正な財務管理及び友好的な懇親行事を実施するため、総務・財務・厚生各部会の円滑な運営を図り、意見総括を行った。

① 総務部会

イ. 会則・規程等の見直しを行った。

- ・監事細則新規制定の検討
- ・慶弔規程の改定
- ・会議出席謝金規程の制定
- ・開業社会保険労務士申告書の見直し
- ・研修共有交付金・厚生事業協力交付金規程新規制定の検討

ロ. 諸規程集について、県会ホームページの会員ページへ最新版が公開されているか確認の徹底を図った。

ハ. 「本会の効率的な組織運営」のための県会と支部のあり方について、また組織の最適化についての検討はあるべき姿プロジェクトの対応を確認してからすることとした。

② 財務部会

イ. 適正な予算編成とその執行状況について、逐次精査した。

ロ. 会費の納付状況を確認し、滞納者については会費滞納者対応マニュアルに則って対応した。

ハ. 会議出席謝金規程の作成について協議をした。

③ 厚生部会

会員に対する厚生行事を開催した。

イ. 第27回ボウリング大会

日 時 令和6年 7月27日(土)

場 所 プラザアピア静岡

参加89名 応援者12名 計101名

ロ. 第27回グラウンドゴルフ大会
日 時 令和6年11月9日(土)
場 所 藤枝総合運動公園
雨天予報のため中止

ハ. 厚生事業担当者連絡会議
令和6年度第1回厚生事業担当者連絡会議
日 時 令和6年8月23日(金)
場 所 社労士会館2階
令和6年度第2回厚生事業担当者連絡会議
日 時 令和7年2月7日(金)
場 所 社労士会館2階

(2) 広報委員会

広報部会、デジタル部会及びホームページプロジェクトの活動をサポートするとともに、委員会として以下の活動を実施した。

- イ. Web 会議システムを Webex は事務局専用の1ライセンスとし、各委員会・支部には Google Meet を新たに採用した。
- ロ. チャットワークのビジネスプラン契約を更新した。
- ハ. 連合会、中地協の広報、デジタル化関連の関係会合への参加と関係部会へ伝達を行った。
- ニ. 労働・年金両相談センター及びADRセンター運営委員会と合同で広報企画会議を開催した。

① デジタル部会

- イ. 会員にDX研修の機会を提供し、会員が今後も押し寄せてくるデジタル化に迅速に対応出来るようにする為、県内三か所にてソフトベンダー20社の参加によるDXフェアを開催した。
- ロ. ホームページリニューアルの為のプロジェクトチームの主体として、大幅リニューアルのための仕様書の作成、ソフトベンダーの入札を実施し、大幅改定に着手した。
- ハ. Web 会議システムについて、種々のシステムを検討の結果、現行の Webex の契約については1ライセンスとし、Google Meet を委員会に提案した。

② 広報部会

- イ. 「会報しずおか」の掲載ルールを明確にすると共に掲載内容の充実を図り、円滑かつ適時な発行を実現した。
- ロ. 出前授業を高等学校9校及び専門学校1校に対して実施した。
- ハ. 出前授業を行う学校をさらに増やすため、県内各高等学校、特別支援学校、関係機関への案内をきめ細かく実施した。
- ニ. 出前授業の講師における技術向上等を実現すべく、出前授業の講師研修会を実施した。
- ホ. 総合労働相談センター主催の建設事業者向け無料労働相談会の広報活動を実施した。
- ヘ. ラジオ生出演等により、社会保険労務士の存在や意義を伝える広報活動を行った。
- ト. 総合労働・年金両相談センター、ADRセンターの紹介動画を企画・プロデュースした。

チ. 静岡マラソンにおいて、会員出場者への応援及び見学者等への訴求をはかるため、バナースタンドを掲げての沿道応援を実施した。

(3) 業務委員会

各部会とも部会長を中心に計画実行に向けて活発な検討を行い取り組んだ。所掌する研修会実施にあたっては、昨年度に引き続き会場開催又はオンライン開催を選択することで、日程調整が容易にでき、計画された事業を遂行することができた。

① 業務研究部会

静岡県から、指定管理者制度導入施設に対する労働関係法令順守状況確認のため使用する現地調査チェックリスト及び点検マニュアル作成に対する契約を5月に締結し、その後静岡県担当職員と内容のすり合わせ等を行いながら、現地調査チェックリスト及び点検マニュアルの作成に取り組んだ。静岡県担当職員と4回に渡る打ち合わせを経て、9月10日に静岡県へ納品した。

② 研修部会

イ. 特別研修会

日 時	令和6年7月29日(月) 13時30分～	
場 所	もくせい会館富士ホール	53名
テーマ	「経営理念」 ～何に向かって走るのかを示していますか～	
講 師	株式会社スパーテル 代表取締役社長 橋本 昌子 氏	
配 信	県内・中地協 令和6年8月21日(水)～10月20日(日)	44名
	全国 令和6年11月21日(木)～令和7年2月20日(木)	384名

ロ. 必須研修会

テーマ	「社労士業務におけるグレーゾーンと実務対応」	
講 師	杜若経営法律事務所 弁護士 岸田 鑑彦 氏	
配 信	県内 令和6年11月1日(金)～11月30日(土)	318名
	全国 令和7年2月21日(金)～5月20日(火)(予定)	配信中

ハ. 倫理研修会

配 信	令和7年 2月1日(土)～ 3月31日(月)	
eラーニング		205名
テーマ	「倫理研修実施の意義等について」 「社労士に求められる職業倫理の解説」 「事例(設例問題)の解説」	

ニ. 新入会員指導研修会

日 時	令和7年2月15日(土) 10時～	58名
場 所	男女共同参画センターあざれあ 2階大会議室	

ホ. 中地協研修会

(イ) 労務管理研修会(愛知会担当)

日 時	令和6年9月19日(木)	25名
場 所	名鉄グランドホテル11階 柏の間	
テーマ	「デジタル社会における労働法の変化と人事労務管理」	
講 師	早稲田大学名誉教授 島田 陽一 氏	
配 信	中地協 令和6年10月16日(水)～令和7年1月15日(水)	59名

(ロ) 東海4県特別研修会（静岡会担当）

日 時 令和7年1月24日（金）

場 所 アクトシティコンgresセンター41会議室 59名

テーマ 「多様な働き方が共存する社会における新たな労働問題」

講 師 神戸大学大学院法学研究科 教授 大内 伸哉 氏

配 信 全国 令和7年4月25日（金）～7月24日（木） 配 信 中

(ハ) 北陸3県特別研修会（富山会担当）

日 時 令和7年2月28日（金）

場 所 ANAクラウンプラザホテル富山 鳳の間 3名

テーマ 「ハラスメント防止に向けての対策措置と紛争対応の実務」

講 師 岩谷・村本・山口法律事務所 弁護士 村本 浩 氏

(ニ) 中地協研修動画共有

中地協研修事業合同委員会において、今年度も前年度に引き続き所属各県会主催の研修動画の共有化事業を実施することとなり、会員に対して効果的な研修機会の提供を行った。本会からは特別研修会の動画を共有動画として提供した。

(ホ) 連合会研修動画共有

連合会研修委員会より研修コンテンツ共有化トライアル実施事業への協力要請を受け、特別研修会及び必須研修会の動画を提供した。

へ. その他

県会の研修担当者と県下8支部の研修担当者の意見交換並びに情報共有を実施した。

(4) 非常時災害対策委員会

イ. 静岡県災害対策士業連絡会との連携強化のための協力を行った。

ロ. 県会ホームページ改修に伴う災害連絡窓口の導入について検討した。

ハ. 県会事務局BCPの作成に関して検討した。

ニ. 非常時災害対策委員会規程、非常時災害対策本部設置マニュアルの改訂を検討した。

ホ. 非常時災害発生時の安否確認訓練と災害対策支部及び本部設置の流れを演習した。

へ. 災害発生時の各支部連絡網の調整を行った。

(5) 苦情処理調整委員会

2件の苦情が寄せられた。

解決まで短期の案件は2週間、長期の案件で2か月を要したが、年度内で決着を見た。

(6) 綱紀委員会

委員会の開催はなかった。

(7) 業務監察委員会

令和6年7月29日に会長から諮問を受けた事案について、9月末までに調査した結果をもって10月4日に委員会を開催し、10月7日に会長へ審議結果を答申した。

(8) 総合労働相談センター

イ. 研修会を3回実施した。

(イ) 専門分野研修会

配 信 令和6年6月1日～30日 労働相談員39名参加

テーマ 建設業における労務管理の基礎

(ロ) 法改正と最新の労働判例研修会 (必修：公開)

日 時 令和6年10月8日 (火)

場 所 もくせい会館 労働相談員33名参加、一般会員16名参加

テーマ 法改正と最新の労働判例

労働相談対応グループディスカッション

(ハ) 災害支援研修会 (必修：公開)

日 時 令和7年1月18日 (土)

場 所 もくせい会館 労働相談員25名参加、一般会員12名参加

テーマ 災害支援相談

心理的応急措置

ロ. 企画相談会 (建設業向け無料労働相談会)

日 時 令和6年8月3日 (土) 相談員3名

場 所 社労士会館1階 相談件数 対面4件

ハ. 毎週1回金曜日、静岡県社会保険労務士会館で定例の労働相談会を実施した。

総合労働相談所労働相談件数 115件 派遣人数延 45名

ニ. 静岡県専門事業者団体連絡協議会「くらしの無料合同相談会」及び静岡県士業種連絡交流会「無料合同相談会」へ相談員を派遣した。

(1) 「くらしの無料合同相談会」 令和6年11月30日 (土) 1名

当番幹事として社労士会が運営を行った。

(2) 「無料合同相談会」 令和7年2月1日 (土) 3名

ホ. 次年度相談会チラシ作成を行った。

(9) 社労士会労働紛争解決センター静岡運営委員会

イ. あっせん実務研修会を開催した。

日 時 令和6年10月17日 (木)

場 所 もくせい会館

あっせん委員候補者9名及びあっせん委員候補者以外の会員14名参加

テーマ ハラスメント対応

あっせんロールプレイ

ロ. あっせん実績 令和6年6月27日 (木) あっせん実施 県社労士会館

申立件数 2件 (うち不応諾1件)、あっせん申立て相談 7件

ハ. ADR・ODR推進フォーラム@名古屋へ参加した。

法務省大臣官房司法法制部審査監督課紛争解決業務認証係主催

令和6年 8月 6日 (火) 愛知県司法書士会館 1名

- ニ. 令和6年度労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会に参加した。
静岡労働局主催
令和6年 7月24日(水) 静岡地方合同庁舎4階大会議室 2名参加
- ホ. 個別労働紛争解決研修応用研修を受講した。
公益社団法人全国労働基準関係団体連合会主催
令和6年12月18日(水)～19日(木) 全基連会館 2名参加

(10) 年金相談センター

- イ. 相談員の資質向上及び次年度相談員の登録のための研修会を実施し、併せて次年度の相談員の登録を行った。
- ・年金相談員研修会
配 信 令和7年3月28日(金)～令和7年4月30日(水) 配 信 中
テーマ
 - ・「年金相談センターの現状報告」 講師 沼津支部 本間 康典 氏
 - ・「年金相談に必要な民法知識」 講師 浜松支部 大城 剛 氏
 - ・「未支給・遺族年金の基礎」 講師 富士支部 辻 昌宏 氏
 - ・「障害年金の基礎」 講師 磐田支部 松永 康裕 氏
 - ・「障害年金の困難事例」 講師 埼玉会 宇代 謙治 氏
- ロ. 令和6年度 年金相談員登録者数 52名(新規登録者14名、既登録者38名)
- ハ. 医療機関へ年金相談員を派遣して、年金相談会を年4回開設した。
- ・県立がんセンター 相談件数 28件 派遣人数延 16名
 - ・浜松医大附属病院 相談件数 17件 派遣人数延 8名
- ニ. 関係団体へ年金相談員を派遣した。
- ・静岡県専門事業者団体連絡協議会「くらしの無料合同相談会」
令和6年11月30日(土) 静岡商工会議所 1名
 - ・静岡県士業種連絡交流会「無料合同相談会」
令和7年 2月 1日(土) 東部会場：沼津労政会館 1名
中部会場：静岡県司法書士会館 1名
西部会場：浜松市市民協働センター 1名
- ホ. 相談会の企画から相談員の配置までを統一的行うべく、行政協力を統括していた「年金相談に係る運営委員会」を、県会独自の年金相談を統括する「年金相談センター運営委員会」に統合した。
- ヘ. 毎月2回、第1・第3水曜日、静岡県社会保険労務士会館で年金相談会を実施した。
年金相談件数 27件 派遣人数延 23名

3. 業務の改善・資質・能力の向上

(1) 倫理規程の遵守

- 各種会合、研修会等の機会において倫理綱領・会則・諸規程を遵守するよう周知した。

(2) 業務知識の涵養

社会保険労務士業務の知識とADRについての能力向上のため、各種研修会の内容充実と参加者の拡大に努めた。

(3) 社会保険労務士電子証明書等の取得推進

セコム認証サービス「セコムパスポート for G-ID 社会保険労務士電子証明書」及び「G ビズ ID」への登録・申請の拡大増加に努めた。

(4) 業務侵害への対応

社会保険労務士業務の侵害防止については、早期の情報入手に努めた。また、社会保険労務士と事務所従事者にネームプレートの着用徹底を図った。

(5) 専門部会への支援・援助

人事労務、安全衛生、年金、特定社労士の4専門部会に補助金を交付し、自主活動の育成に努めた。

4. 社会保険労務士制度の周知宣伝活動

ラジオ、新聞、各種団体の広報誌を使ったパブリシティ広告等、各支部それぞれの計画によって周知啓発活動を実施した。また、県内の専門事業者団体と協力して合同相談会等を実施した。

さらに、本会ホームページの更新及び「会報しずおか」を活用した制度の周知を図った。

5. 会則・諸規程の改正

「ハラスメントは許しません！！」	令和6年	4月11日	一部改正
「ハラスメント対応マニュアル」	令和6年	4月11日	新規制定
「ハラスメント防止規程」	令和6年	4月11日	新規制定
「就業規則」	令和6年	4月11日	一部改正
「経理規程」	令和6年	4月11日	一部改正
「クレジットカード取扱規程」	令和6年	4月11日	新規制定
「委員会運営細則」	令和6年	4月11日	一部改正
「年金相談センター規程」	令和6年	7月18日	一部改正
「就業規則」	令和6年	10月1日	一部改正
「慶弔規程」	令和6年	12月20日	一部改正
「事務局組織・運営細則」	令和6年	12月20日	一部改正
「経理規程」	令和6年	12月20日	一部改正
「支部細則」	令和6年	12月20日	一部改正
「開業社会保険労務士に関する登録手続取扱規程」	令和7年	3月19日	一部改正
「監事及び監事会細則」	令和7年	3月19日	新規制定

6. 社会保険労務士賠償責任保険制度への加入促進

各支部の協力により、年金相談員・労働相談員・新規開業会員を中心に、未加入者に対し加入の勧奨に努めた結果、加入者は566名となった。

7. 会費納入案内及び口座引落とし制度利用の促進

各支部の協力により、口座引落とし制度の未利用者に対し勧奨に努めた結果、令和6年度末の口座振替利用者は1,044名、利用率は95.26%となった。

会費納入について、令和6年度より郵便からメール、ホームページによる案内に変更した。

8. 全国社会保険労務士会連合会に関する事業

(1) 社会保険労務士試験事業への協力

第56回社会保険労務士試験〔令和6年8月25日（日）〕について問い合わせ対応の協力を行った。

(第56回社会保険労務士試験合格状況)

	全 国	静岡会場
申込者数	53,707人	1,205人
受験者数	43,174人	984人
合格者数	2,974人	89人
合 格 率	6.9%	9.0%

(2) 「特定社会保険労務士」の特別研修と試験実施への協力

ADR事業に関連し、全国社会保険労務士会連合会が実施する「紛争解決手続代理業務試験」に伴う特別研修の申込要領と代理業務試験の受験案内配布等の協力を行った。

(3) 街角の年金相談センター事業の受託

全国社会保険労務士会連合会が日本年金機構からの委託を受け、現在全国41都道府県80か所の「街角の年金相談センター」の運営を行っている。本会では、令和6年度も引き続き静岡市、沼津市、浜松市の3か所で業務運営を行った。

① 相談件数

(沼津) 6,630件、(静岡) 13,826件、(浜松) 3,919件

② 研修

街角の年金相談センター職員及び業務委託契約社会保険労務士を対象に、相談の質の向上を図るため、以下の研修を実施した。

イ. 相談研修実施要綱に基づく研修（月1回以上）

沼津センター	11回実施	職員	延べ34名、社会保険労務士	延べ78名
静岡センター	11回実施	職員	延べ55名、社会保険労務士	延べ153名
浜松オフィス	11回実施	職員	延べ20名、社会保険労務士	延べ141名

ロ. フォローアップ研修 (年1回)

沼津センター 職員 3名、社会保険労務士 8名
静岡センター 職員 5名、社会保険労務士 12名
浜松オフィス 職員 2名、社会保険労務士 14名

ハ. 年金マスター研修

平成22年度～令和6年度 年金相談実務者研修 修了者累計 171名
平成22年度～令和6年度 年金マスター研修 修了者累計 126名

③ 会議

令和6年12月24日 第3回街角の年金相談センター運営部長会議 (WEB会議) 2名
令和7年 3月24日 第4回街角の年金相談センター運営部長会議
(ステーションコンファレンス 東京) 2名

(4) 企業主導型保育施設への労務監査事業の受託

全国社会保険労務士会連合会が公益財団法人児童育成協会からの委託を受け、令和6年度は本会を含む全国22都道府県が事業に参加した。当該事業は、企業主導型保育施設の労務監査を実施し、当該施設の「保育の質」の向上を図ることを目的としている。対象となる保育施設において、保育士等職員に対して「労務環境の構築」や「処遇改善加算」が適切に行われているかについて確認するため、労務監査基準に基づき監査員(社労士)が労務監査を実施し、保育施設に結果を通知するとともに、改善報告の確認等を行った。

① 労務監査

監査実施件数 25施設 監査員数 25名

② 会議

令和6年 4月26日 企業主導型保育施設への労務監査事業説明会 (WEB会議) 3名
7月12日 第1回統括グループリーダー会議 (WEB会議) 1名
令和7年 2月 6日 第2回統括グループリーダー会議 (WEB会議) 2名

(5) 働き方改革に関する事業

① 医師の働き方改革推進事業への協力

医療機関勤務環境評価センターに、サーベイヤー3名、審査部会委員1名を推薦した。

② 働き方改革推進支援事業への協力

令和7年度からは全国事業となったため、入札対応は連合会が行うこととなった。県会からは、連合会が入札提案書に記載するのに必要な都道府県センター長候補者及び専門家候補者60名を推薦した。

(6) ビジネスと人権に関する事業

令和6年10月24日～25日

社労士の役割研修上級者編 (愛知県社労士会館) 6名

12月13日 ビジネスと人権セミナー (パルシェ会議室) 13名

令和7年 2月17日～18日

社労士の役割研修上級者編 (愛知県社労士会館) 7名

(7) 中部地域協議会関係

令和6年	6月12日	会長会・定例会（石川県）	7名
	7月16日	第1回研修事業合同委員会（愛知県）	3名
	8月20日	第1回広報事業合同委員会（愛知県）	3名
	9月10日	会長会（福井県）	1名
	11月19日	会長会・定例会（静岡県）	8名
	12月19日	部地域連絡会（政連）との合同懇話会（愛知県）	2名
令和7年	1月24日	東海4県BCP連携会議（静岡県）	2名
	1月27日	第2回研修事業合同委員会（WEB会議）	3名
	1月30日	事務局長会（三重県）	1名
	2月12日	会長会（三重県）	1名
	2月20日	第2回広報事業合同委員会（WEB会議）	2名

(8) その他会議等

令和6年	5月22日	第4回研修委員会（WEB会議）	1名
	6月4日	第240回理事会（パレスホテル東京）	2名
	6月28日	総会（パレスホテル東京）	7名
	9月5日	第241回理事会（パレスホテル東京）	2名
	10月21日	第5回研修委員会（WEB会議）	1名
	10月22日	第3回倫理委員会（WEB会議）	1名
	10月22日	臨時総会（ステーションコンファレンス東京）	7名
令和7年	1月20日	第242回理事会（パレスホテル東京）	2名
	1月20日	令和7年新春賀詞交換会（パレスホテル東京）	2名
	1月31日	第6回研修委員会（WEB会議）	1名
	2月4日	第1回全国広報担当者会議（WEB会議）	1名
	2月26日	第7回研修委員会（社会保険労務士会館）	1名
	3月11日	第243回理事会（パレスホテル東京）	2名
	3月12日	国際社労士フォーラム（日経ホール）	1名
	3月24日	事務局長会議及び情報交換会 （ステーションコンファレンス 東京）	2名

9. 日本年金機構からの受託業務

イ. 年金事務所等における指定年金相談窓口等を運営した。

(受託期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日まで)

年金事務所	延配置人数 (人)	相談件数 (件)
三 島	2 7 3	1, 7 6 9
沼 津	2 9 9	2, 1 0 6
富 士	2 7 4	1, 9 1 4
清 水	2 4 3	1, 7 1 4
静 岡	2 2 7	1, 7 9 8
島 田	2 6 9	2, 4 7 1
掛 川	2 6 5	2, 1 8 1
浜松東	3 3 0	2, 2 1 6
浜松西	3 3 9	2, 2 2 7
計	2, 5 1 9	1 8, 3 9 6

ロ. 年金運営委員会を5回開催した。

10. 行政等への協力・連絡・その他対外活動

(1) 静岡労働局関係

イ. 法改正等について会員へ周知した。

ロ. 各種届出の申請に対する指導を行った。

ハ. 静岡労働局の要請に基づき、会員を推薦した。

- ・労働関係紛争担当参与 1名
- ・静岡紛争調整委員会委員 2名
- ・家内労働安全衛生指導員 1名
- ・静岡県最低賃金審議会委員 1名
- ・静岡地方労働審議会委員 1名
- ・雇用保険・年金等アドバイザー 4名
- ・雇用保険電子申請アドバイザー 5名

ニ. 静岡労働局と意見交換会（令和6年8月7日）を開催した。 9名

ホ. 静岡県地域両立支援推進チーム連絡会議（令和6年6月26日）に参加した。 1名

ヘ. 働きやすい職場づくり推進公労使協議会（令和7年2月3日）に参加した。 1名

(2) 日本年金機構関係

イ. 健康保険及び厚生年金保険の未適用事業所の適用促進業務を推進した。

ロ. 法改正等について会員へ周知した。

ハ. 各種届出の申請に対する指導を行った。

ニ. 地域年金事業運営調整会議委員を推薦した。 1名

ホ. 代表年金事務所との2者会議（令和6年8月21日、令和7年2月7日）を行った。

(3) 全国健康保険協会関係

- イ. 法改正等について会員へ周知した。
- ロ. 各種届出の申請に対する指導を行った。

(4) 静岡県関係

静岡県からの要請に基づき、会員を推薦した。

- ・ 中小企業労働施策アドバイザー（経済産業部） 1 名
- ・ 労働法セミナー講師（経済産業部） 1 名
- ・ しずおか男女共同参画推進会議全体会委員及び部会委員（くらし・環境部） 2 名
- ・ ふじのくに医療勤務環境改善支援センター運営協議会委員（地域医療課） 1 名
- ・ 医療労務アドバイザー（地域医療課） 1 2 名

(5) 静岡地方裁判所関係

静岡地方裁判所からの要請に基づき、会員を推薦した。

- ・ 静岡地方裁判所委員会委員 1 名
- ・ 清水簡易裁判所民事調停委員 1 名
- ・ 浜松簡易裁判所民事調停委員 2 名

(6) 関係団体の会議等

- | | | | |
|--------|-----------|--------------------|-------|
| 令和 6 年 | 5 月 2 4 日 | 静岡県行政書士会総会 | 1 名 |
| | 5 月 2 5 日 | 静岡県司法書士会総会 | 1 名 |
| | 5 月 3 0 日 | 静岡県宅地建物取引業協会総会 | 1 名 |
| | 5 月 3 1 日 | 静岡県土地家屋調査士会総会 | 1 名 |
| | 6 月 1 8 日 | 日本公認会計士協会東海会総会 | 1 名 |
| | 6 月 2 4 日 | 東海税理士会総会 | 1 名 |
| | 7 月 8 日 | 静岡県士業種連絡交流会 | 3 名 |
| | 7 月 1 9 日 | 静岡県専門事業者団体連絡協議会 | 3 名 |
| | 8 月 3 0 日 | 静岡県災害対策士業連絡会理事会 | 3 名 |
| 令和 7 年 | 1 月 6 日 | 静岡新聞社・静岡放送新春祝賀会 | 1 名 |
| | 1 月 9 日 | 連合静岡賀詞交歓会 | 1 名 |
| | 1 月 1 0 日 | 静岡県司法書士会賀詞交歓会 | 1 名 |
| | 1 月 2 0 日 | 東海税理士会賀詞交歓会 | 1 名 |
| | 1 月 2 9 日 | 静岡県士業種連絡交流会 | 3 名 |
| | 1 月 3 1 日 | 静岡県行政書士会賀詞交歓会 | 1 名 |
| | 3 月 4 日 | 第 6 回神奈川会・静岡会連絡交流会 | 7 名 |
| | 3 月 1 8 日 | 連合静岡との連絡協議会 | 1 0 名 |

(7) 静岡県内各市町

イ. 藤枝市、沼津市、三島市と協定を締結した。

- ・ 藤枝市 令和 6 年 1 1 月 5 日 「働きやすい職場環境づくりの推進に関する連携協定」
- ・ 沼津市 令和 6 年 1 1 月 2 6 日 「沼津市と静岡県社会保険労務士会との連携に関する協定書」及び「大規模災害時における社会保険労務士業務に関する協定書」

- ・三島市 令和7年 3月28日 「三島市と静岡県社会保険労務士会との連携に関する協定書」及び「大規模災害時における社会保険労務士業務に関する協定書」

ロ. 市町の要請に基づき、会員を推薦した。

- ・静岡市主催セミナー「人事労務管理から始めるデジタル化」講師 1名
- ・沼津市主催セミナー「「くらしのセミナー～その年金知識間違っているかも？知っておきたい年金のはなし～」講師 1名
- ・富士市特別職報酬等審議会委員 1名

(8) その他

公的機関等の要請に基づき、会員を推薦した。

- ・社会福祉法人長泉町社会福祉協議会「市民後見人養成講座」講師 1名

会 組 織 の 推 移

3月31日を基準に、令和5年度、令和6年度を対比した実質増減数
(単位:人)

三島	1	沼津	0	富士	△2	清水	△2
静岡	4	島田	4	磐田	4	浜松	7

区 分		5年度 (人)	6年度 (人)	増 減
入 会		39	56	17
退 会		37	40	3
登 録		35	51	16
会 員 数	開 業	599	611	12
	法人社員	158	160	2
	非 開 業	323	325	2
	計	1,080	1,096	16
社会保険労務士法人(件)		111	112	1

組 織 現 勢

令和7年 3月 31日 現在

①開業 ②非開業 ③法人の社員

年度 支部	開業		法人社員		非開業		計		増減	増 減 内 容								社会保険労務士法人	
	5年度 (人)	6年度 (人)	5年度 (人)	6年度 (人)	5年度 (人)	6年度 (人)	5年度 (人)	6年度 (人)		入会 (人)	退会 (人)	①→② (人)	②→③ (人)	③→① (人)	③→② (人)	③→③ (人)	支部変更 入 出	5年度 (件)	6年度 (件)
三 島 (特定社労士)	45 (14)	46 (13)	21 (8)	22 (10)	28 (2)	27 (2)	94 (24)	95 (25)	1 1	4	4	1	1		3	1	1	16	17
沼 津 (特定社労士)	45 (14)	44 (13)	14 (5)	14 (5)	19 (2)	20 (2)	78 (21)	78 (20)	0 -1	4	3			2	1	1	1	11	11
富 士 (特定社労士)	55 (14)	56 (13)	13 (9)	13 (9)	28 (8)	25 (7)	96 (31)	94 (29)	-2 2	2	3	1		3				10	10
清 水 (特定社労士)	38 (13)	37 (14)	5 (4)	5 (4)	16 (2)	15 (2)	59 (19)	57 (20)	-2 (1)	1	3			1				4	4
静 岡 (特定社労士)	125 (54)	127 (56)	24 (14)	26 (13)	80 (11)	80 (14)	229 (79)	233 (83)	4 (4)	16	10		2	7		1	2	15	16
島 田 (特定社労士)	51 (17)	54 (17)	16 (7)	14 (6)	33 (6)	36 (7)	100 (30)	104 (30)	4 0	4	2	1		3		2	2	14	12
磐 田 (特定社労士)	63 (23)	63 (22)	10 (4)	12 (5)	21 (4)	23 (5)	94 (31)	98 (32)	4 (1)	3	2		1	2		1	1	5	6
浜 松 (特定社労士)	177 (60)	184 (64)	55 (26)	54 (26)	98 (17)	99 (16)	330 (103)	337 (106)	7 (3)	22	13	1	2	6	2	1	1	36	36
合 計	599 (209)	611 (212)	158 (77)	160 (78)	323 (52)	325 (55)	1,080 (338)	1,096 (345)	16 7	56	40	4	6	25	5	5	2	111	112

機 関 の 活 動

会 議 名	開 催 日	出席者数	審 議 事 項 等
通 常 総 会	6. 5. 1 2 (うち委任状)	6 5 1 5 4 5	・令和5年度事業実施報告 ・決算報告書 ・令和6年度事業計画案 ・収入支出予算案 ・特別会計の設置
理 事 会	6. 4. 1 1	3 9	・事務局長任用 ・令和6年度予算案 ・総会議案書 ・令和6年度通常総会の運営 ・ボウリング大会の開催 ・ハラスメント防止対策他諸規程の整備 ・経理規程の改正 ・委員会運営細則の改正 ・ホームページ改修費用特別会計の設置 ・綱紀委員会答申に伴う会員処分
	6. 7. 1 8	3 9	・Webex契約更新 ・D X フェアの開催 ・年金相談センター 組織変更 ・ホームページリニューアル (提案依頼書)
	6. 9. 1 8	4 0	・時間単位年次有給休暇の導入 ・出前授業講師養成研修の実施 ・ホームページリニューアル (委託先の決定)
	6. 1 1. 1 5	4 0	・グラウンドゴルフ大会の開催 ・Chatwork契約更新 ・ラジオ生出演 ・各センターの動画作成 ・年金相談員研修の実施 ・支部交付金交付割合の見直し
	6. 1 2. 2 0	4 0	・会議システム機器の購入 ・支部細則の改正 ・事務局指揮命令系統変更に伴う関連規程の改正
	7. 3. 1 9	4 0	・開業社労士申告書の見直し ・監事及び監事会細則の制定 ・会議出席謝金規程の制定
常 任 理 事 会	6. 4. 4	1 3	・事務局長任用 ・令和6年度通常総会の議決権 ・令和6年度通常総会の運営 ・令和6年度予算案 ・総会議案書 ・令和6年度会長表彰対象者
	6. 6. 6	1 3	・Webex契約更新 ・特別研修会の実施
	5. 7. 4	1 3	・ホームページリニューアル (提案依頼書) ・沼津市との協定締結 ・年金相談センター組織変更 ・監事の補欠選任 ・グラウンドゴルフ大会開催 ・D X フェアの開催 ・労働局との意見交換会付議事項
	5. 8. 1	1 3	・時間単位年次有給休暇の導入
	5. 9. 9	1 3	・慶弔規程の改正 ・出前委授業講師養成研修の実施 ・必須研修会の実施 ・総合労働相談センター専門分野研修の実施 ・年金事務所における受託業務 ・時間単位年次有給休暇の導入 ・支部交付金交付割合の見直し
	5. 1 0. 3	1 3	・藤枝市との協定締結 ・支部細則の改正 ・非常時安否確認訓練の実施
	5. 1 1. 7	1 3	・ラジオ生出演 ・各センターの動画作成 ・総合労働相談センター災害支援研修の実施 ・会費未納に伴う会員権停止処分 ・新入会員指導研修の実施 ・組織のスリム化 ・事務局指揮命令系統変更に伴う関連規程の改正 ・年金相談員研修の実施
	5. 1 2. 5	1 3	・開業社労士申告書の見直し ・会議出席謝金規程の制定 ・会議システム機器購入 ・監事及び監事会細則の制定
	7. 1. 9	1 3	・会則の改正 ・総会議案書の執筆分担
	7. 2. 6	1 3	・第28回ボウリング大会 ・会則の改正 ・令和7年度総会議案書、収支予算
	7. 3. 6	1 3	・研修共有化交付金及び厚生事業協力交付金細則の制定 ・第28回ボウリング大会 ・令和7年度総会議案書、収支予算

機 関 の 活 動

会 議 名	開 催 日	出席者数	審 議 事 項 等
三 役 会	6. 4. 4	9	・事務局関連報告 ・通常総会 ・支部長会
	6. 6. 6	6	・令和6年度事業計画 ・県受託業務（労働条件審査）
			・令和7年度以降の県会組織
	6. 7. 4	8	・所掌委員会、部会等の進捗状況 ・今後の県会組織
			・ホームページリニューアル・非常時災害対策訓練
	6. 8. 1	9	・所掌委員会、部会等の進捗状況 ・中地協定例会の運営
			・ホームページリニューアル内容の会員への周知
			・理事会開催方法
	6. 8. 19	9	・今後の県会の組織体制 ・理事の女性割合
	6. 9. 9	9	・所掌委員会、部会等の進捗状況 ・理事会だより
			・県受託業務（労働条件審査） ・ILO駐日事務所委託事業
			・日当・会議謝金
支 部 長 会	6. 10. 3	9	・所掌委員会、部会等の進捗状況 ・支部交付金
			・中地協定例会付議事項
	6. 11. 7	8	・所掌委員会、部会等の進捗状況 ・中地協定例会付議事項
			・前期会計・会務監査報告
	6. 12. 5	9	・所掌委員会、部会等の進捗状況 ・組織のスリム化議案
			・委員会運営細則改正
	7. 1. 9	8	・所掌委員会、部会等の進捗状況 ・あるべき姿プロジェクト報告書
監 査 会			・神奈川県会との意見交換会のテーマ ・業務監察委員会答申
	7. 2. 6	9	・神奈川県会との意見交換会 ・連合静岡との意見交換会
			・年金事業運営 ・令和7年度総会議案書 ・令和7年度予算
支 部 長 会	7. 3. 6	9	・令和7年度総会議案書 ・令和7年度予算
	6. 4. 11	16	・令和6年度予算 ・県会役員の男女比率 ・会員への情報伝達手段
			・あるべき姿プロジェクト報告書に基づく支部活動への反映
支 部 長 会			・支部開催研修コンテンツの共有 ・支部の厚生・広報事業
	6. 7. 18	18	・支部での会員の倫理に関する取り組み
			・中長期的な見解財政のあり方 ・県会・支部のあり方
監 査 会	6. 9. 18	17	・年金事務所受託事業
			・組織体制の見直し
	6. 4. 8	19	・令和5年度会計監査、会務監査
総 務 委 員 会	6. 11. 1	21	・令和6年度前期会計監査、会務監査
	7. 1. 29	11	・各部会状況 ・次年度計画、予算
総 務 部 会	7. 3. 25	7	・2年間の活動の総括 ・引き継ぎ書の作成
	6. 4. 18	6	・監事細則の制定
総 務 部 会	6. 7. 8	8	・監事細則の制定 ・慶弔規程の改正（出産祝金の追加）
	6. 10. 7	8	・監事細則の制定 ・会議出席謝金規程の制定
			・開業社会保険労務士申告書様式の見直し
	6. 12. 9	8	・委員会運営細則の改正 ・支部細則の改正
			・事務局組織・運営細則の改正 ・経理規程の改正
			・研修共有化交付金及び厚生事業協力交付金の制定
	7. 2. 10	9	・研修共有化交付金及び厚生事業協力交付金の制定
財 務 部 会	6. 4. 3	5	・会費未納者の確認 ・令和5年度決算 ・令和6年度予算案
	6. 9. 4	4	・令和6年度予算執行状況 ・会費滞納者対応
	7. 3. 12	4	・令和6年度予算執行状況 ・会費未納者対応 ・令和7年度予算
厚 生 部 会	6. 5. 17	5	・ボウリング大会 ・グラウンドゴルフ大会
	6. 8. 23	12	・厚生事業担当者連絡会議
	6. 10. 29	4	・ボウリング大会 ・グラウンドゴルフ大会
	7. 1. 21	4	・ボウリング大会議案書 ・次年度事業計画、予算
	7. 2. 7	9	・厚生事業担当者連絡会議

機 関 の 活 動

会 議 名	開 催 日	出席者数	審 議 事 項 等
広 報 委 員 会	6. 4. 3 0	7	・ 令和6年度事業計画
	6. 4. 3 0	1 9	・ 総合労働相談センター、年金相談センター、ADRセンター 合同会議
	6. 1 0. 8	4	・ 総合労働相談センター、年金相談センター、ADRセンター 合同会議
	6. 1 2. 2	6	・ 総合労働相談センター、年金相談センター 合同会議
	6. 1 2. 1 7	6	・ 総合労働相談センター、年金相談センター 合同会議
	6. 1 2. 2 6	1 4	・ 総合労働相談センター、ADRセンター 合同会議
デ ジ タ ル 部 会	6. 5. 2 0	5	・ 事業計画 ・ DXフェアの開催 ・ Chatwork及びWebexの契約更新
広 報 部 会	6. 6. 1 8	8	・ 事業計画 ・ 出前授業講師養成研修 ・ 社労士月間、社労士の日 ・ 会報しずおか
	6. 8. 8	8	・ 社労士月間、社労士の日の活動 ・ 出前授業講師養成研修
	6. 1 0. 8	8	・ 部会運営方針の再確認 ・ 出前授業講師養成研修実施計画 ・ 社労士の日活動内容検討 ・ 紹介動画作成検討
	6. 1 1. 1 4	8	・ 出前授業講師養成研修実施 ・ 社労士の日PR活動 ・ 会報しずおか掲載ルールの検討
	7. 2. 1 4	9	・ 次年度事業計画確認 ・ センター動画制作進捗確認 ・ 会報しずおか掲載ルール
業 務 委 員 会	7. 1. 7	4	(打合せ) ・ 令和7年度の組織と事業内容 ・ 予算申立て ・ 部会とプロジェクトチームの棲み分け
業 務 研 究 部 会	6. 5. 2 1	1 0	・ 県指定管理者制度導入施設のチェックリスト及びマニュアルの納品スケジュール、書式
	6. 5. 2 9	1 0	・ 県指定管理者制度導入施設のチェックリスト及びマニュアルの契約、書式
	6. 6. 1 1	3	(打合せ) ・ 静岡県経営管理部
	6. 6. 1 9	9	・ 県指定管理者制度導入施設のチェックリスト及びマニュアルへの要望の対応方法
	6. 6. 2 8	5	(打合せ) ・ 静岡県経営管理部
	6. 8. 2	4	(打合せ) ・ 静岡県経営管理部
	6. 8. 2 7	9	・ 県指定管理者制度導入施設のチェックリスト及びマニュアル最新版 ・ 委託金額の増額 ・ 保守契約
	6. 1 1. 8	3	(打合せ) ・ 静岡県経営管理部
	6. 1 2. 1 3	6	・ 県からの受託金配分 ・ 労務監査、労働条件審査プロジェクトメンバー募集
	7. 2. 1 0	8	・ 県からの受託金配分
研 修 部 会	6. 5. 1 5	1 6	・ 各支部研修実施状況 ・ 新入会員指導研修会 ・ 倫理研修 ・ 中地協関連研修
	6. 7. 2 2	1 0	・ 必須研修会 ・ 特別研修会 ・ 東海四県特別研修会 ・ 新入会員指導研修会
	6. 1 1. 2 7	9	・ 東海四県特別研修会 ・ 新入会員指導研修会 ・ 次年度事業計画
	7. 1. 1 7	1 0	・ 令和7年度研修共有 ・ 東海四県特別研修会 ・ 新入会員指導研修会 ・ 令和7年度事業計画、予算
	7. 3. 1 0	1 0	・ 令和7年度研修計画関連

機 関 の 活 動

会 議 名	開 催 日	出席者数	審 議 事 項 等
非 常 時 災 害 対 策 委 員 会	6. 7. 3	8	・事業計画
	6. 9. 5	10	・災害安否確認訓練 ・災害報告掲示板
	6.10.30	10	・災害安否確認訓練 ・連絡網の作成 ・災害連絡窓口
	7. 1.15	9	・災害時安否確認訓練 ・今年度の実施事業 ・来年度の事業計画 ・来年度予算
苦情処理調整委員会	開催無し		
綱 紀 委 員 会	開催無し		
業 務 監 察 委 員 会	6.10. 1～ 10. 2	10	・諮問に対する答申（メール審議）
総合労働相談センター 運 営 委 員 会	6. 4.24	9	・新メンバー紹介 ・事業計画 ・チーム編成
	6. 7.19	9	・相談室の可視化と評価 ・相談会チラシの配布状況
	6.10. 8	9	・建設業向け無料労働相談会 ・次年度相談会当番表
	6.11.11	9	・相談員支援 ・相談員研修 ・広報
	7. 1.18	9	・相談室の可視化と評価 ・相談業務の確認、分析、検証 ・次年度の事業計画、予算 ・各チームの課題
	7. 2.17	8	・相談業務の録音、確認、分析、検証および評価 ・次年度予算 ・各チームの課題
社 労 士 会 労 働 紛 争 解 決 セ ン タ ー 静 岡 運 営 委 員 会	6. 5.16	8	・事業計画 ・研修計画 ・広報部会、研修部会との連携 ・総合労働相談センター、年金相談センターとの連携
	6. 7.11	8	・基礎研修会、実務研修会の開催 ・あっせん委員報酬の見直し
	6. 9.13	7	・実務研修会準備
	6.12. 6	8	・実務研修会総括 ・あっせん委員報酬の見直し ・あっせん実績 ・ホームページリニューアル ・次年度事業計画、予算
	7. 3.11	8	本年度総括、予算、あっせん委員募集、引継ぎ等についての最終確認
年 金 相 談 セ ン タ ー 運 営 委 員 会	6. 6. 7	8	・年金相談センター、年金運営委員会統合 ・事務処理誤り
	6. 9. 6	10	・対応可能ブース数 ・ブース数増加のための年金事務所の対応 ・組織 ・障害保険 ・年金事務所における相談体制 ・年金相談員研修
	6.11. 5	12	・年金事務所配置ブース数 ・年金相談員研修 ・年金相談員登録方法
	6.11.27	6	・ホームページ掲載事項の確認 ・紹介動画の作成
	7. 3.10	6	・年金研修 ・必須研修 ・県会独自相談員会 ・新規相談員
神 奈 川 静 岡 連 絡 交 流 会	7. 3. 4	7	・財務状況 ・人材バンク ・女性活躍 ・総会議案書
県 会 あ る べ き 姿 プ ロ ジ ェ ク ト	6. 4. 9	6	・定例打合せ
	6. 7.30	5	・定例打合せ
	6. 8.21	5	・定例打合せ
	6. 9.11	5	・定例打合せ
	6.10.22	5	・定例打合せ
	6.11.21	3	・定例打合せ
	6.11.28	4	・定例打合せ
事 務 局 働 き が い プ ロ ジ ェ ク ト	6. 4.25	8	・定例打合せ
	6. 5.31	6	・定例打合せ
	6. 7.30	7	・定例打合せ
	6. 8.27	7	・定例打合せ
	6.12. 3	5	・定例打合せ
	7. 1.30	7	・定例打合せ
ホ ー ム ペ ー ジ プ ロ ジ ェ ク ト	6. 5.20	6	・定例打合せ
	6. 6.18	7	・定例打合せ
	6. 9. 3	3	・コンペ参加業者からプレゼンを受ける

広 報 活 動

摘 要	実施日等	実 施 事 項 等
新聞社からの取材 及び記事掲載 (静岡新聞社)	6. 8. 6 6. 1 1. 5 6. 1 1. 2 6 7. 3. 2 8	・カスタマーハラスメントに関するインタビュー及び記事掲載(8. 1 6) ・藤枝市との協定締結に関する取材及び記事掲載(1 1. 7) ・沼津市との協定締結に関する取材及び記事掲載(1 1. 2 9) ・三島市との協定締結に関する取材及び記事掲載(3. 2 9)
出前授業案内	6. 1 2月	・県内各高等学校他関係機関に出前授業案内文書送付
ラ ジ オ 広 告	6. 1 2. 9	・静岡FM放送(K-MIX)にて180秒CM放送(番組に会長が出演)
会 報 し ず お か (ワードプレス版)	随時	・専門部会報告 ・総会、支部総会報告 ・会長挨拶 ・静岡労働局との連絡会 ・支部研修会 ・支部厚生事業報告 ・てじゃく倶楽部 ・出前事業、体験記 ・新年の挨拶(会長、静岡労働局長、静岡年金事務所長) ・あるべき姿PJT報告他

研 修 会 等

研 修 会 名	開 催 日	参加者数	内 容
特 別 研 修 会	6. 7. 2 9 6. 8. 2 1 ~ 1 0. 2 1 (動画配信)	5 3 4 4	「経営理念 ～何に向かって走るのかを示していますか～」 講師 株式会社スパーテル 代表取締役社長 橋本 昌子 氏
D X フ ェ ア	6. 1 0. 1 6. 1 0. 1 5 6. 1 0. 3 1	6 4 7 0 8 3	「社労士事務所のDXに欠かせないこと」 (動画配信) 講師 株式会社Flucle 代表取締役社長 三田 弘道 氏 出展企業 20社
必 須 研 修 会	6. 1 1. 1 ~ 3 0 (動画配信)	3 1 8	「社労士業務におけるグレーゾーンと実務対応」 講師 杜若経営法律事務所 弁護士 岸田 鑑彦 氏
労 働 相 談 員 研 修	6. 6. 1 ~ 3 0 (動画配信) 6. 1 0. 8 7. 1. 1 8	3 9 4 9 3 7	「建設業における労務管理の基礎～2024年4月からの労働時間の上 限規制への対応～」 講師 浜松支部 藤井 冬仁 氏 「社労士会労働紛争解決センターが行う「あっせん」について ～労働相談を入り口とした制度活用の提案～」 講師 浜松支部 砂川 扶美子 氏 「労働相談でおさえおくべき近年の『法改正』および最新の 労働分野判例まとめ」 講師 石川幸弘社会保険労務士事務所 所長 石川 幸弘 氏 「大規模災害発生時に土業が被災者に伝えるべき情報と、被災者 に寄り添った相談対応姿勢について」 講師 中央法律事務所 弁護士・防災士 永野 海 氏 「災害等に直面した被災者の心理的な被害を防ぎ、様々な支援を 提供するサイコロジカル・ファーストエイドについて」 講師 ウェルネスアットワーク株式会社 代表取締役 清水 達也 氏
倫 理 研 修 会	7. 2. 1 ~ 3. 3 1 (e-ラーニング)	2 0 5	「倫理研修実施の意義等について」 「社労士に求められる職業倫理の解説」 「事例(設例問題)の解説」
新 入 会 員 指 導 研 修 会	7. 2. 1 5	5 8	・新入会員指導要項他 講師 県会役員他
あっせん実務研修会	6. 1 0. 1 7	2 3	・ロールプレイ ・あっせん関係法令について 「ハラスメント対応について」 講師 静岡法律事務所 弁護士 古澤 一樹 氏

研 修 会 等

研 修 会 名	開 催 日	参加者数	内 容
年 金 相 談 員 指 定 研 修 会	7. 3. 28～ 4. 30 (動画配信)	配信中	「年金相談センターの現状報告」 講師 沼津支部 本間 康典 氏 「年金相談員に必要な民法の知識」 講師 浜松支部 大城 剛 氏 「未支給・遺族年金」相談時の体験を踏まえ、気を付けるべき点 講師 富士支部 辻 昌宏 氏 「障害年金」相談時の体験を踏まえ、気を付けるべき点 講師 磐田支部 松永 康裕 氏 「障害年金の事例」最近の事例 講師 埼玉県会 宇代 謙治 氏

中部地域協議会主催研修会

研 修 会 名	開 催 日	参加者数	内 容
労 務 管 理 研 修 会	6. 9. 19 6. 10. 16～ 7. 1. 15 (動画配信)	25 59	「デジタル社会における労働法の変化と人事労務管理」 早稲田大学名誉教授 島田 陽一 氏
東海4県特別研修会	7. 1. 24 7. 3. 1～ 7. 4. 20 (動画配信)	59 配信中	「多様な働き方が共存する社会における新たな労働問題」 神戸大学大学院法学研究科 教授 大内 伸哉 氏 1. 働き方の多様性の現状 2. デジタル化のインパクト 3. 労働力人口減少のインパクト 4. テレワークをめぐる法律問題 5. フリーランスをめぐる法律問題 6. 労働政策上の課題 7. 企業はどのように対応していけばよいか
北 陸 3 県 特 別 研 修 会	7. 2. 28	3	「ハラスメント防止に向けての対策措置と紛争対応の実務」 講師 岩谷・村本・山口法律事務所 弁護士 村本 浩 氏

スポーツ・レクリエーション活動

行 事 名	開 催 日	参加者数	場 所
第27回 ボウリング大会	6. 7. 27	89	プラザアピア静岡
第27回 グラウンドゴルフ大会	6. 11. 9	雨天予 報のため 中止	藤枝市総合運動公園

受 託 協 力 事 業

事 業 名	期 間	対 象	事 業 内 容
街角の年金相談センター	6. 4. 1～ 7. 3月末	年 金 加入者等	年金相談センター（沼津・静岡および浜松オフィス） の業務運営
（日本年金機構） 年金事務所棟における 年金相談窓口等の運営	6. 4. 1～ 7. 3月末	年 金 加入者等	年金事務所における年金相談窓口 （9年金事務所等）
第56回 社会保険労務士試験	6. 8. 25	静岡会場 受 験 者	受験申込 1, 205人 受 験 者 984人

